

様式第 2

特 定 施 設 使 用 届 出 書

年 月 日

藤 沢 市 長

届出者 住 所
氏 名
(名称及び代表者氏名)

振動規制法第 6 条第 1 項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工 場 又 は 事 業 場 の 名 称				整 理 番 号	
工 場 又 は 事 業 場 の 所 在 地				受 理 年 月 日	年 月 日
工 場 又 は 事 業 場 の 事 業 内 容				施 設 番 号	
常 時 使 用 す る 従 業 員 数				審 査 結 果	
振 動 の 防 止 の 方 法	別紙のとおり。			備 考	
特 定 施 設 の 種 類	型 式	公 称 能 力	数	使 用 開 始 時 刻 (時 ・ 分)	使 用 終 了 時 刻 (時 ・ 分)

- 備考
- 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第 1 に掲げる項番号及びイロハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 2 振動の防止の方法の欄の記載は別紙によることとし、吊基礎、直接指示基盤（板バネ、コイルバネ等を使用するもの）空気バネの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 3 印の欄には、記載しないこと。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ない場合を除き、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 5 氏名（法人にあってはその代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

第 3 号様式（付表 1 4）

振 動 の 処 理 方 法 概 要 書

（単位 デシベル）

発生源である施設等					
A 発生源での振動レベル		m _____ d B	m _____ d B	m _____ d B	m _____ d B
振 動 対 策 に よ る 減 衰 値	B 防振対策による 減衰				
	C 距 離 減 衰	m _____ d B	m _____ d B	m _____ d B	m _____ d B
	D そ の 他				
	E 減 衰 値 合 計 B + C + D				
敷地境界線での 振動レベル予測 A - E					
防振対策の具体的内容					
施設の使用時間		時 分 ~ 時 分	時 分 ~ 時 分	時 分 ~ 時 分	時 分 ~ 時 分
当該事業所に適用される 規制基準値		【午前 8 時から午後 7 時まで】 d B		【午後 7 時から午前 8 時まで】 d B	
添 付 図 面		施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離を示した図面			